

令和4年2月15日

会社名 株式会社ネクシィーズグループ
本店所在地 東京都渋谷区桜丘町20番4号
代表者 代表取締役社長 近藤太香巳
上場取引所 証券コード4346 東証第一部
問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役管理本部長
氏名 松井 康弘
電話番号 (03) 5459-7444

各 位

(訂正・数値データ訂正)「令和3年9月期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について

令和3年11月15日に公表いたしました「令和3年9月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データにつきましても送信いたします。

記

1. 訂正理由

「令和3年9月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の提出後の有価証券報告書の作成過程におきまして、記載の内容に訂正が生じたので、これを訂正するものであります。

2. 訂正箇所

訂正箇所には下線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上

(訂正後)



令和3年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

令和3年11月15日

上場会社名 株式会社ネクシィーズグループ 上場取引所 東
 コード番号 4346 URL <https://www.nexyzgroup.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 太香巳
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理本部長 (氏名) 松井 康弘 TEL 03-5459-7444
 定時株主総会開催予定日 令和3年12月15日 配当支払開始予定日 令和3年12月16日
 有価証券報告書提出予定日 令和3年12月15日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無（新型コロナウイルス感染拡大の観点から開催中止。決算説明の動画配信のみを予定。）

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年9月期の連結業績（令和2年10月1日～令和3年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年9月期	18,763	19.3	△351	—	△353	—	△1,153	—
2年9月期	15,728	△14.6	△1,627	—	△1,782	—	△2,136	—

(注) 包括利益 3年9月期 △1,048百万円 (—%) 2年9月期 △1,904百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
3年9月期	△89.03	—	△43.9	△2.3	△1.9
2年9月期	△165.29	—	△44.9	△11.5	△10.3

(参考) 持分法投資損益 3年9月期 ー百万円 2年9月期 △142百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年9月期	14,606	3,978	12.3	138.99
2年9月期	16,064	5,524	21.5	266.65

(参考) 自己資本 3年9月期 1,803百万円 2年9月期 3,453百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
3年9月期	1,558	△230	△1,743	3,427
2年9月期	△3,491	△404	2,987	3,841

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2年9月期	—	25.00	—	20.00	45.00	582	—	12.2
3年9月期	—	20.00	—	20.00	40.00	518	—	19.7
4年9月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		152.7	

3. 令和4年9月期の連結業績予想（令和3年10月1日～令和4年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,000	1.3	300	—	300	—	170	—	13.10

(注) 第2四半期(累計)の業績予想は行っておりません。詳細は4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。なお、1株当たり当期純利益の予想数値につきましては、令和3年9月期の期末発行済株式数(自己株式控除後)を使用して算出しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	3年9月期	13,439,140株	2年9月期	13,413,640株
② 期末自己株式数	3年9月期	460,881株	2年9月期	463,501株
③ 期中平均株式数	3年9月期	12,956,176株	2年9月期	12,925,744株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和3年9月期の個別業績（令和2年10月1日～令和3年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年9月期	10,048	△1.5	△130	—	△849	—	△1,083	—
2年9月期	10,206	△6.2	1,059	243.8	2,485	477.8	1,673	574.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
3年9月期	△83.61	—
2年9月期	129.45	126.64

(注) 当期の潜在株式調整後1当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
3年9月期	11,213		3,392		30.2		261.04	
2年9月期	13,352		4,973		37.2		383.63	

(参考) 自己資本 3年9月期 3,387百万円 2年9月期 4,968百万円

※ 個別経営成績及び個別財政状態の令和2年9月期の数値につきましては、修正後の数値を記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の流行が長期化している影響を受け、経済活動の制限や個人消費の低迷により企業収益が悪化する等厳しい状況となりました。政府による感染拡大防止策やワクチン接種の促進により持ち直しの動きが期待されるものの、依然として新型コロナウイルス感染症の収束時期は見通しが立っておらず先行き不透明な状況が続いております。GDP伸び率は、令和3年4月～6月に前年同月比0.5%増となりました。消費者物価指数（生鮮食品除く）は、前年同月比△1.0%～0.1%の間で推移しております。

このような状況の下、「ネクシィーズ・ゼロ事業」「電力小売事業」「電子メディア事業」の3事業を展開しております。当連結会計年度においては、コロナ禍のニーズに合わせて柔軟に対応し、withコロナ関連商材の提供やEC関連の支援に注力し、業績が大幅な改善傾向にありました。しかしながら一方で、「電力小売事業」において、令和2年10月から令和3年3月に電力卸売市場の電力仕入価格が急激に高騰したことで大幅に原価が増加いたしました。

これらの結果、売上高18,763百万円（前年同期比19.3%増）、営業損失351百万円（前年同期営業損失1,627百万円）、経常損失353百万円（前年同期経常損失1,782百万円）となり、親会社株主に帰属する当期純損失は1,153百万円（前年同期親会社株主に帰属する当期純損失2,136百万円）となりました。

当連結会計年度における報告セグメントの概況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、比較・分析は変更後のセグメント区分に基づき記載しております。

[ネクシィーズ・ゼロ事業]

ネクシィーズ・ゼロ事業では、設置工事費用を含めた初期投資オールゼロで、顧客に最新の省エネルギー設備等を導入できる「ネクシィーズ・ゼロシリーズ（以下、「ネクシィーズ・ゼロ」）」の提供、利用者獲得業務及び省エネルギー設備等の販売を行っております。

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の感染者数の増加、一部地域において再びの緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発令により、先行き不透明感の高まりがあったことから設備投資を手控える動きも一部で見られました。一方で、業務用冷蔵庫や業務用空調設備の売上が堅調に推移したほか、光触媒空間除菌脱臭機を中心にwithコロナ関連商材が好調に推移いたしました。令和3年4月には新入社員が入社し営業人員が増加しており、各種研修や先輩社員との同行を行い早期の戦力化を図ってまいりました。

これらの結果、ネクシィーズ・ゼロ事業は、売上高13,932百万円（前年同期比18.9%増）、セグメント利益529百万円（前年同期セグメント損失1,006百万円）となりました。

[電力小売事業]

電力小売事業では、電力小売「ネクシィーズ電力」の提供を行っております。

当連結会計年度においては、「ネクシィーズ・ゼロ」のLED照明や空調等の商材の提案と同時に「ネクシィーズ電力」を提案することで、効率的な営業活動を行ってまいりました。電力契約件数については、引き続き増加いたしました。電力仕入価格は安定して推移し下半期は収益が回復しましたが、第2四半期連結累計期間に急激な電力仕入の高騰がありました。

これらの結果、電力小売事業は、売上高1,870百万円（前年同期比15.1%増）、セグメント損失432百万円（前年同期セグメント利益247百万円）となりました。

[電子メディア事業]

電子メディア事業では、企業プロモーション支援を目的として、インターネットを主とした各種サービスを提供しております。

当連結会計年度においては、電子雑誌業務の主力電子雑誌である「旅色」において、コロナ禍での外出自粛の影響により注目が高まっているお取り寄せ特集記事の広告掲載数増加や自治体からの広告売上が増加し好調に推移いたしました。新型コロナウイルス感染症の影響を受けていた宿泊施設、飲食店などの広告掲載数も徐々に回復傾向にあります。ソリューション業務においても、ECサイト利用の需要増加を背景に「ECサポートサービス」や「ブランドスタ物流」の売上が好調に推移いたしました。

これらの結果、電子メディア事業は、売上高3,125百万円（前年同期比24.6%増）、セグメント利益289百万円（前年同期セグメント損失78百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は14,606百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,457百万円の減少となりました。

① 資産の状況

(流動資産)

流動資産は10,906百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,090百万円の減少となりました。これは主に、商品が54百万円、未収入金が36百万円増加した一方で、未収法人税等が516百万円、現金及び預金が414百万円、受取手形及び売掛金が107百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は3,700百万円となり、前連結会計年度末に比べて367百万円の減少となりました。これは主に、敷金及び保証金が105百万円増加した一方で、繰延税金資産が443百万円減少したことによるものであります。

② 負債の状況

(流動負債)

流動負債は7,473百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,886百万円の増加となりました。これは主に、返済により1年内返済予定の長期借入金が100百万円減少した一方で、短期借入金が750百万円、解約調整引当金が516百万円、買掛金が226百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は3,153百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,798百万円の減少となりました。これは主に資金の借入により長期借入金（1年内返済予定を除く）が1,836百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は3,978百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,546百万円の減少となりました。主な内訳は、新株予約権の行使による新株式発行により資本金が9百万円、資本剰余金が9百万円増加した一方で、剰余金の配当や親会社株主に帰属する当期純損失を計上したこと等により利益剰余金が1,675百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」）の期末残高は3,427百万円となり、前連結会計年度末残高3,841百万円と比べて414百万円の減少となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,558百万円（前年同期は3,491百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失388百万円、たな卸資産の増加額54百万円、立替金の増加額54百万円があった一方で、解約調整引当金の増加額516百万円、未払消費税等の増加額492百万円、法人税等の還付額413百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は230百万円（前年同期は404百万円の支出）となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入が40百万円あった一方で、敷金及び保証金の差入による支出156百万円、投資有価証券の取得による支出79百万円、有形固定資産の取得による支出42百万円がそれぞれあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,743百万円（前年同期は2,987百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額750百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出1,936百万円、配当金の支払額516百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、以下のとおりです。

[ネクシィーズ・ゼロ事業]

新型コロナウイルス感染症はワクチンの普及により感染者数が減少しているものの、いまだ予断を許さない状況にあります。一方で、長期にわたって感染者数の減少が続き経済環境が改善に向かった場合、Withコロナ商材から、LED照明、業務用冷蔵庫、空調等の設備投資へと徐々に需要が変化していくものと予想されます。

当社では、状況に応じて主力商材を切り替えていくことで収益の最大化を図ってまいります。また、地方銀行との提携強化や営業拠点と人員の拡充による販売網の強化を進めてまいります。

その他、令和3年8月より情報通信技術（ICT）を活用した「スマート農業」を含めた様々な農業設備の取扱いを開始しております。今後も新たな商材や市場の開拓を進めてまいります。

[電力小売事業]

電力小売事業につきましては、安定した需要と継続的な収入が見込まれます。一方で、当連結会計年度（令和3年9月期）において電力仕入価格の異常な高騰がありました。政府や電力業界ではこうした状況の回避に向けた各種対応や規制整備を進めておりますが、当社グループでも固定価格での相対取引の仕入活用や、保険会社を通じた気候変動への対応、顧客との規約の見直しを進め、電力仕入価格の高騰リスク回避に努めてまいります。

なお、令和4年9月期より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等が適用となります。これにより、従来売上高として計上していた再生可能エネルギー発電促進賦課金収入が計上されなくなります。一方で同額営業費用が計上されなくなるため、損益に与える影響はございません。

[電子メディア事業]

電子雑誌業務につきましては、主力電子雑誌である「旅色」のお取り寄せ特集を中心とした電子雑誌への広告掲載や自治体からの広告に加えて、観光・外食需要の回復による宿泊施設及び飲食店からの広告営業にも注力してまいります。

ソリューション業務については、ECサイト利用者の需要増加を背景に、主力サービスである「ECサポートサービス」の業務受託に注力してまいります。

なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用により、これまで広告掲載の一時点で収益を認識していた電子雑誌の広告売上が、契約期間に応じて一定の期間にわたり収益を認識することとなります。

これにより、売上高が一時的に低下いたしますが、契約期間を通して見た場合、変化はございません。

次期においては、ネクシィーズ・ゼロ事業、電力小売事業、電子メディア事業の各事業において新型コロナウイルス感染症の影響が一定程度引き続くものの、徐々に回復に向かうと見込んでおります。

令和4年9月期 通期連結業績見通し（令和3年10月1日～令和4年9月30日）

売上高	19,000百万円
営業利益	300百万円
経常利益	300百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	170百万円

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年9月30日)	当連結会計年度 (令和3年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,841	3,427
受取手形及び売掛金	3,567	3,460
リース債権	3,152	3,158
商品	468	522
未収入金	135	172
前払費用	222	206
その他	1,021	378
貸倒引当金	△414	△420
流動資産合計	11,996	10,906
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,312	1,326
減価償却累計額	△250	△286
建物(純額)	1,061	1,039
工具、器具及び備品	862	870
減価償却累計額	△731	△757
工具、器具及び備品(純額)	131	112
その他	52	42
減価償却累計額	△32	△31
その他(純額)	20	10
有形固定資産合計	1,213	1,163
無形固定資産		
のれん	9	1
ソフトウェア	70	73
無形固定資産合計	79	75
投資その他の資産		
投資有価証券	869	890
敷金及び保証金	514	620
破産更生債権等	820	824
繰延税金資産	873	429
その他	520	530
貸倒引当金	△824	△834
投資その他の資産合計	2,774	2,461
固定資産合計	4,067	3,700
資産合計	16,064	14,606

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年9月30日)	当連結会計年度 (令和3年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,042	1,269
短期借入金	450	1,200
1年内返済予定の長期借入金	1,936	1,836
未払金	370	393
未払法人税等	66	211
解約調整引当金	1,028	1,545
賞与引当金	301	316
その他	390	699
流動負債合計	5,587	7,473
固定負債		
長期借入金	4,707	2,870
リース債務	45	12
その他	199	270
固定負債合計	4,951	3,153
負債合計	10,539	10,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,189	1,198
資本剰余金	—	9
利益剰余金	2,977	1,302
自己株式	△904	△899
株主資本合計	3,262	1,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	190	191
為替換算調整勘定	△0	1
その他の包括利益累計額合計	190	192
新株予約権	6	6
非支配株主持分	2,065	2,168
純資産合計	5,524	3,978
負債純資産合計	16,064	14,606

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)
売上高	15,728	18,763
売上原価	8,147	10,023
売上総利益	7,580	8,740
販売費及び一般管理費	9,208	9,091
営業損失(△)	△1,627	△351
営業外収益		
受取利息	9	0
投資有価証券売却益	3	—
貸倒引当金戻入額	—	4
償却債権取立益	—	4
還付加算金	4	3
還付金収入	—	4
受取給付金	4	6
雇用調整助成金	9	3
その他	8	13
営業外収益合計	38	41
営業外費用		
支払利息	22	36
投資有価証券評価損	12	—
持分法による投資損失	142	—
貸倒引当金繰入額	11	—
支払手数料	3	2
その他	0	5
営業外費用合計	193	43
経常損失(△)	△1,782	△353
特別利益		
投資有価証券売却益	100	—
特別利益合計	100	—
特別損失		
減損損失	172	—
投資有価証券評価損	41	19
関係会社株式評価損	15	15
その他	11	—
特別損失合計	242	35
税金等調整前当期純損失(△)	△1,924	△388
法人税、住民税及び事業税	112	218
法人税等調整額	59	443
法人税等合計	172	662
当期純損失(△)	△2,096	△1,051
非支配株主に帰属する当期純利益	39	102
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,136	△1,153

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)
当期純損失(△)	△2,096	△1,051
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	191	0
為替換算調整勘定	0	2
その他の包括利益合計	192	2
包括利益	△1,904	△1,048
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,944	△1,151
非支配株主に係る包括利益	40	103

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,189	—	5,902	△1,021	6,070
当期変動額					
剰余金の配当			△581		△581
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,136		△2,136
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△70	117	46
持分法の適用範囲の変動			△96		△96
利益剰余金から資本剰余金への振替		38	△38		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△38			△38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,924	116	△2,807
当期末残高	1,189	—	2,977	△904	3,262

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△0	△0	△1	6	2,109	8,185
当期変動額						
剰余金の配当						△581
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△2,136
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						46
持分法の適用範囲の変動						△96
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	191	0	191	△0	△44	146
当期変動額合計	191	0	191	△0	△44	△2,660
当期末残高	190	△0	190	6	2,065	5,524

当連結会計年度 (自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,189	—	2,977	△904	3,262
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	9	9			18
剰余金の配当			△518		△518
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△1,153		△1,153
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△3	6	2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	9	9	△1,675	5	△1,651
当期末残高	1,198	9	1,302	△899	1,611

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	190	△0	190	6	2,065	5,524
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)						18
剰余金の配当						△518
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)						△1,153
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	0	1	1	△0	103	105
当期変動額合計	0	1	1	△0	103	△1,546
当期末残高	191	1	192	6	2,168	3,978

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,924	△388
減価償却費及びその他の償却費	107	131
減損損失	172	—
のれん償却額	44	7
解約調整引当金の増減額 (△は減少)	736	516
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26	14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	837	16
受取利息及び受取配当金	△10	△2
支払利息	22	36
持分法による投資損益 (△は益)	142	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△103	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	53	19
関係会社株式評価損益 (△は益)	15	15
売上債権の増減額 (△は増加)	△448	108
リース債権の増減額 (△は増加)	△1,226	△5
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△218	△54
立替金の増減額 (△は増加)	104	△54
仕入債務の増減額 (△は減少)	△500	226
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△266	492
預り金の増減額 (△は減少)	67	5
その他	△659	92
小計	△3,079	1,178
利息及び配当金の受取額	11	2
利息の支払額	△22	△36
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△401	413
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,491	1,558
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△315	△79
投資有価証券の売却による収入	123	0
有形固定資産の取得による支出	△154	△42
無形固定資産の取得による支出	△20	△29
敷金及び保証金の差入による支出	△124	△156
敷金及び保証金の回収による収入	103	40
その他	△16	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△404	△230

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△280	750
長期借入れによる収入	5,100	—
長期借入金の返済による支出	△1,121	△1,936
非支配株主からの払込みによる収入	61	—
配当金の支払額	△580	△516
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	45	1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△185	—
その他	△52	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,987	△1,743
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△907	△414
現金及び現金同等物の期首残高	4,738	3,841
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	10	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,841	3,427

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

前連結会計年度において、従来「流動負債」の「業績連動賞与引当金」と表示していた科目名称を、直近の状況を鑑み、より実態に即した明瞭な表示とするために、当第3四半期連結会計期間より「賞与引当金」に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

（追加情報）

（連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用）

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行に合わせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 令和2年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、セグメント商品・サービスの内容の類似性等を考慮して報告セグメントを区分しており、「ネクシィーズ・ゼロ事業」「電力小売事業」「電子メディア事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの事業内容は以下の通りであります。

報告セグメント	属するサービスの内容	主要な事業会社
ネクシィーズ・ゼロ事業	初期投資ゼロの省エネルギー設備等導入サービス「ネクシィーズ・ゼロ」の提供、利用者獲得業務及び省エネルギー設備等の販売	(株)ネクシィーズグループ (株)ネクシィーズ (株)ネクシィーズ・ゼロ
電力小売事業	電力小売「ネクシィーズ電力」の提供	(株)ネクシィーズ・ゼロ
電子メディア事業	電子雑誌の広告掲載及び制作受託 製品・サービスの販売促進、ノウハウや技術の提供、 コンサルティング業務 ウェブメディア運営	(株)ブランジスタ (株)ブランジスタメディア (株)ブランジスタソリューション 博設技股份有限公司 (株)CrowdLab

（注）当社グループは、「ネクシィーズ・ゼロ事業」に含まれる「電力小売事業」について量的な重要性が増してきたことから、各事業の収益を明確化するため、事業ポートフォリオの変化等を踏まえた経営管理手法の見直しを実施しております。これに伴い、当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「ネクシィーズ・ゼロ事業」及び「電子メディア事業」の2区分から、「ネクシィーズ・ゼロ事業」、「電力小売事業」及び「電子メディア事業」の3区分に変更しております。

このため、前連結会計年度のセグメント損益につきましても、変更後の区分方法により作成しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

事業セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、直近の状況を鑑みて、従来は各報告セグメントに配分していなかった人件費を、各報告セグメントの営業費用に含めて記載しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1、2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ネクシィーズ・ゼロ 事業	電力小売事業	電子メディア 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	11,594	1,624	2,509	15,728	15,728	—	15,728
セグメント間の内部売上高又は振替高	128	—	—	128	128	△128	—
計	11,722	1,624	2,509	15,857	15,857	△128	15,728
セグメント利益又は損失(△)	△1,006	247	△78	△838	△838	△788	△1,627
セグメント資産	6,562	428	3,811	10,802	10,802	5,261	16,064
その他の項目							
減価償却費	33	10	21	66	66	40	107
減損損失	2	—	170	172	172	—	172
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	27	—	29	56	56	81	137

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△788百万円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。

なお、全社収益は、主に連結子会社からの管理業務受託料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用及び各報告セグメントに配分していない人件費等であります。

2. セグメント資産の調整額5,261百万円には全社資産4,786百万円が含まれており、その主なものは親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1、2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ネクシィーズ・ゼロ 事業	電力小売事業	電子メディア 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	13,767	1,870	3,125	18,763	18,763	—	18,763
セグメント間の内部売上高又は振替高	165	—	—	165	165	△165	—
計	13,932	1,870	3,125	18,929	18,929	△165	18,763
セグメント利益又は損失(△)	529	△432	289	386	386	△737	△351
セグメント資産	6,190	531	3,710	10,432	10,432	4,173	14,606
その他の項目							
減価償却費	28	12	25	66	66	65	131
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8	13	34	56	56	19	75

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△737百万円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。

なお、全社収益は、主に連結子会社からの管理業務受託料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用及び各報告セグメントに配分していない人件費等であります。

2. セグメント資産の調整額4,173百万円には全社資産4,217百万円が含まれており、その主なものは親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日）	当連結会計年度 （自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日）
1株当たり純資産額 266.65円	1株当たり純資産額 138.99円
1株当たり当期純損失金額（△） △165.29円	1株当たり当期純損失金額（△） △89.03円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日）	当連結会計年度 （自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日）
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失（百万円）	△2,136	△1,153
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失（百万円）	△2,136	△1,153
普通株式の期中平均株式数（株）	12,925,744	12,956,176
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（百万円）	—	—
（うち連結子会社の潜在株式による調整額）（百万円）	（－）	（－）
普通株式増加数（株）	—	—
（うち新株予約権（株））	（－）	（－）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	（連結子会社） 株式会社ブランジスタ 新株予約権5種類（普通株式551,700株） 株式会社ネクシィーズ・ワン （注）2 新株予約権2種類（普通株式2,531株） 転換社債型新株予約権付社債3種類（普通株式2,711株）	（連結子会社） 株式会社ブランジスタ 新株予約権5種類（普通株式551,700株） 株式会社ネクシィーズ東日本 （注）2 新株予約権2種類（普通株式2,531株） 転換社債型新株予約権付社債3種類（普通株式2,711株）

（注）1. 連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 令和3年8月に商号変更しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。